

目的 現代社会を支え、日本の世帯の大部分を占める勤労者世帯において、いかばる食品購入選択が行われているのか、そしてそれは、経年的にどのように変化しているのか。その実態を明らかにしようとしているのがこの報告の目的である。まず、昭和38年から46年について、「収入階級別1人当り購入量と単価との関係」および「その年次別変化」の側面から分析を行い、幾つかの購入タイプと変化のパターンのあることを明らかにした。次に、昭和47年から54年について、同一方法による追加研究を行ったので、二つの分析結果を捉へて比較対照を行い、食品購入選択がどのように行われて来たかを明らかにする。

方法 総理府統計局の家計調査による「全国年間収入階級別勤労者世帯年間の品目別支出金額、購入数量および平均価格」と「全国年平均品目別消費者物価指数」を資料とし、購入数量と平均購入価格の両方が17年間記載されている飲食物108品目について、次の方法で分析を行った。各年度ごとに、16の収入階級別に、その世帯人員数を用いて1人当り購入数量を算出し、階級別1人当り購入数量と単価の関係、および、その年次別変化について観察した。更に、購入量の時系列の変化と相対価格との関係についても検討した。

結果 食品購入選択の仕方と、同一年度における収入階級別に、食品の1人当り購入量と単価との関係から把握すると、6つの購入タイプに分類出来、このタイプは第一次・第二次分析ともに認められた。各年度におけるタイプを時系列に比較すると、第一次の9年間同一タイプを維持する品目は59、第二次の8年間54、17年間では35であった。同一タイプを維持する品目について、その年次的変化を追求し、食品選択に影響する要因を考える。